



福岡大学商学部教授
川上 義明

2015年の日本経済を振り返って

今年も自然災害では、火山の噴火があり、全国各地でまた九州で台風による大きな被害があった。うれしいニュースの1つは、ノーベル賞の生理学・医学賞（大村智北里大学栄誉教授）と物理学賞（梶田隆章東京大学教授）で2人の研究者が受賞したことである。日本の素晴らしい科学研究の成果といえよう。

さて、経済面では、世界的にそう大きな伸びは見られず、中国の「新常态」（ニューノーマル）への移行が話題となった。国内では10月に日銀総裁は「日本経済はデフレの状況ではなくなった」と言い、アベノミクスの第2ステージと言えようが、「新3本の矢」も提唱された。大きなニュースとしては、これまで交渉に何年もかかったTPP（環太平洋経済連携協定）が大筋で合意したことや次いで、11月には日本郵政、ゆうちょ銀行、かんぽ生命が同時上場したことがあげられよう。

IOT（もののネット化）を先取りし、モノづくりでイノベーションを起す企業もあったが、逆に米国で発売されたディーゼルエンジン車に排ガス規制を逃れるソフトウェアが搭載されていたことや国内では建物を地盤に固定する杭（くい）工事のデータの改ざん、性能不足の免震ゴムの建物への使用や防振ゴムの性能データの改ざんなど、残念な出来事もあった。

本年の日本経済を振り返るとどうなるであろうか。

1. 世界経済

今年の世界経済をみると、米国経済の伸びは昨年より高くなると見込まれ、原油価格は低いまま推移しており、各国企業のコストを上

昇させずに済んでいる。ところが、欧州では依然ギリシアを始めとして、各国に政府債務及び金融システム問題が残っている。IMF（国際通貨基金）によれば、本年の世界・各国の経済成長率は図表1のようになるものとみられる。

本年10月、太平洋を取り巻く諸国の間でTPPが大筋で合意した。TPPは「21世紀型の貿易・投資協定」と呼ばれることがある。というのも、12か国、8億人市場で、関税の引下げないしは撤廃だけにとどまらず、制度面のルール改革も伴い、国境を越えたヒト・モノ・カネの流れが増加するようになると期待されるからである。なお、参加していない韓国やタイ、インドネシアが参加に向け関心を寄せている。

アジア経済で気になるのが中国経済である。中国では、1979年から「一人っ子政策」が続けられたが、これが世界的にも例のない速さで少子高齢化を引き起こし、経済成長にも悪い影響を及ぼしたとみられ、本年廃止されることが決まった。

中国経済を語る際のキーワードが「新常态」

図表1 2015年の経済成長率 (%)

	2014年	2015年
世界	3.4	3.5
米国	2.4	3.1
ユーロ圏	0.9	1.5
日本	-0.1	1.0
中国	7.3	6.8
アセアン	4.5	4.4
インドネシア	5.0	4.9
タイ	0.9	2.7
マレーシア	6.0	4.4
フィリピン	6.1	5.5

(資料)「IMF世界経済の動向」および日本経済研究センターのデータによる。



である。新常态とは、「無理な経済成長はせずに、成長の鈍化を受け入れ、安定した成長を目指す段階にあること」とでも言えよう。中国経済は日本と同じような成長パターンを示していると言われることがあるが、同じように安定成長期に入っていくのであろうか。

2. 国内経済

人口減少が続く中、本年の日本経済の成長率は1%程度とみられ、先進国の中で低い状況にある(図表1)。10月8日、日銀総裁は「日本経済はデフレ状態ではなくなった」と言ったが、しかし物価上昇率は1%半ばで、目標の2%には届いていない。アベノミクスで「金融緩和」「財政出動」「成長戦略」により経済成長を図ろうというのが「3本の矢」であったが、最近言われ始めたのが第2ステージとしての「新3本の矢」である。1本目が「強い経済」、2本目が「子育て支援」そして3本目が「社会保障」である。

国際的な面では、大筋で合意したTPPが発効すれば、今後日本経済への影響も小さくはない

であろう。TPPによって輸入関税が撤廃ないしは軽減されると農産物をはじめ輸入品を安く購入できる。一般消費者は無論のこと外食産業には海外の食品を安く手に入れるメリットがある。総じて、国民所得を上昇されることが期待されている。ただ、国際競争力を持たない分野では輸入関税によって守られなくなるから、厳しい価格競争にさらされることになる(図表2)。

TPPでは、輸出関税もほぼ撤廃されることになる(図表3)。海外市場で戦える製品やサービス分野の大企業や中小企業、農業にとってはTPPは海外事業を拡大する足掛かりになるであろう。

この他、日本経済で本年目立ったことは、国内産業では例えば海外航空機完成メーカーからは日本製部品の評価が高まっており、米欧の新型旅客機に向けて国内部品メーカーでは、工場の新設や拡張など投資が相次いだ。商業・流通では国内総合スーパーは本年も専門店やインターネット通販などと苦戦を強いられた。コンビニ業界では、事業を統合し、国内最大規模の店舗数を実現し、事業基盤を強化するとしてい

図表2 日本の輸入関税(例。現在及びTPP発効後)

品目	現在の関税(%)	TPP発効後
牛肉	38.5%	16年目に9%に
豚肉	低中小企業価格帯で最大485円/キロ	10年目に50円
豚肉ソーセージ	10%	6年目に撤廃
鶏肉	8.5~11.9%	6~11年目に撤廃
鶏卵	8~21.3%	即時~13年目に撤廃
オレンジ(生)	16%(6~11月) 32%(12~5月)	6年目に撤廃(4~11月) 8年目に撤廃(12~3月) 急増時にはセーフガード
オレンジジュース	21.3~29.8%か23円/kgの高い方。	11年目に撤廃
マーガリン	29.8%	6年目で撤廃
粉チーズ	26.3~40%	16年目に撤廃

(資料)『朝日新聞』、2015年10月10日、14日、16日付。

図表3 日本の工業品の輸出関税

(例。現在及びTPP発効後)

品目	現在の関税率	撤廃見通し
乗用車	2.5%	25年目に撤廃
バス	2%	10年目に撤廃
トラック	25%	30年目に撤廃
二輪車(700cc超)	2.4%	5年目に撤廃
エンジン関連部品	2.5%	即時撤廃
ベアリング	最大9.9%	12年目
工作機械	2.2~4.4%	5年目
カラーテレビ	3.9~9%	//
ビデオカメラ	2.1%	即時
メガネフレーム	2.5%	5年目に撤廃
合板	8%	5年目
タオル	9.1%	5年目に撤廃

(資料)『日本経済新聞』、2015年10月21日付。

る動きがみられた。金融では、11月には、日本郵政、ゆうちょ銀行、かんぽ生命保険の3社が証券市場に同時上場した。

電力産業では、来年4月1日から小売の全面自由化が始まるが、これに向けて10月現在40社が小売電気事業者の登録をしている。また、今年は消費者の電力会社離れが進んだ。

昨年の日本国内で海外・アジアからのインバウンド（訪日外国人）は、1340万人以上で、インバウンド消費は2兆円を突破したという（2015年版『観光白書』）。各地方の空港とアジア各国の間でLCC（格安航空会社）の就航が相次いでいるから、今年はさらにインバウンド数は増加するであろう。

今年は、共有型経済（シェアリング・エコノミー）が進んだ。折からのホテル不足も手伝って、本格化していきそうだと話題になっているのが、ミンパク（民泊）である。従来は旅館やホテルなどに規制が厳しかった。ところが、国家戦略特区で旅館法を使わず、地方自治体が条例を作り、ミンパクの制度化が図られつつある。

3. 九州経済

本年5月、国連教育科学文化機関（ユネスコ）の世界遺産委員会・諮問委員会（ICOMOS）が、九州を中心とした、「明治日本の産業革命遺産」を世界遺産に登録するよう勧告を行った。また、7月には文化審議会は、「『神宿る島』宗像・沖ノ島（海の正倉院）と関連施設群」を世界文化遺産の候補にすることを決めた。

さて、九州でも海外市場を積極的に取り込んでいかざるを得ない段階になっているが、TPPは輸出拡大のよい機会になるだろう。工業製品に留まらず、農産物や食品にとっても、輸出拡大の追い風になるであろう。

今年も運行2周年目を迎えたJRの豪華寝台列車「ななつ星in九州」の人气が依然高く、国内外から旅行客を呼び込んだ。JR博多駅ビルは、いつ行っても多くの人々で賑（にぎ）わっている。本格的に工事が進んでいる博多駅前の2つのオ

フィスビルだが、外観を現し、駅前はまだ風景が変わったような感じすらする。4月に開業した「JR大分シティ」も累計客数が1400万人を超えた模様で、高速道路の開通も重なり、宮崎県からの来客も多く、半年で年間目標（1100万人）を大きく上回る賑わいだという。

今年も九州では各所で外国人旅行者を数多く見かけるようになった。中国では1年間に延べ1億人が海外へ出かけるという。そうした折、博多駅では外貨両替ショップが10月にオープンした。18通貨を扱い、年中無休で営業している。

金融では、中小企業と関係の深い、経営統合による効率化を狙った地方銀行の再編成が、全国的に進みつつあるが、九州では、10月1日、九州ファイナンシャルグループ（FG）が誕生した。

* * * *

日本経済にとって今年も最大の課題はデフレ経済だが、日銀総裁が言ったほどには解消していないように思える。また、先進国中最悪の財政から抜け出すことも大きな課題であるが、これとも関連して2017年4月には消費税率が10%に引き上げに伴う軽減税率導入に向けての動きがあった。

国内ではたしかに人口減少、経済の縮小が課題である。だが、新しい分野を切り開く企業も少なくない。情報、インターネットに関連したクラウド、モバイル、ビッグデータ、クラウドファンディング、そしてフィンテック（FinanceとTechnologyの合成語・造語）という用語も聞かれるようになった。これは中小企業・ベンチャー企業が開発したのだが、メガ・バンクも注目している技術革新である。

本年、TPPが大筋合意したことで、いよいよ国境という垣根が低くなり、様々な分野の企業にとって海外市場への成長機会が訪れることになる。だが、マイナスの側面も忘れてはならない。最終的には消費者に利益につながることを望みたい。

（本文をまとめるに当たっては特記の他、全国紙、西日本新聞、政府白書類・刊行物、各ホームページ、他を利用した。）

2015年の主な出来事

1月5日	マクドナルド異物混入事件発生。以降、各地で異物混入、起こる。
20日	「イスラム国」(IS) が日本人2人を拘束。身代金を72時間以内に払うよう要求。
22日	ヤマト運輸、3月末でメール便サービス(クロネコメール便)を廃止すると発表。
28日	国内航空3位のスカイマーク社、民事再生法適用を申請、経営破綻。
2月1日	種子島宇宙センターでH2Aロケット27号機の打ち上げ成功。
2日	日本郵便、普通切手のデザインを刷新し、新デザイン切手発売。
26日	英国ウィリアム王子、初来日。
3月14日	北陸新幹線、開通。
17日	老朽原子力発電所の廃炉正式に決定(日本電源・敦賀1号機、関西電力・美浜1、2号機、中国電力・島根1号機、九州電力・玄海1号機)。
25日	ドイツ格安航空会社ジャーマンウィングス社機、墜落。操縦室常時2人体制、検討進む。
4月8日	成田国際空港、LCC専用ターミナル、第3顧客ターミナルの供用開始。
14日	韓国アジアナ航空機、広島空港への着陸に失敗、機体が大きく損傷、けが人出る。
15日	JR大分駅の新しい駅ビル「JRおおいたシティ」開業。集客11万6000人。
25日	ネパールでM7.8の大地震発生。被害は周辺国にまで。
5月1日	SIMロック解除が義務化。
2日	英王室のウィリアム王子とキャサリン妃の長女、シャーロット・エリザベス・ダイアナ王女、誕生。
4日	政府、「明治日本の産業革命遺産」についてユネスコの諮問委員会が世界遺産に記載すべきと勧告したと発表。
27日	東京フィナンシャルグループ(東京都市銀行と八千代銀行が経営統合)、新銀行東京(東京都が80%出資)を経営統合。東京都、銀行参入から10年で事実上、撤退。
6月1日	日本年金機構、職員の端末に不正プログラム「トロイの木馬」が送り付けられ、125万件の年金情報が外部に流出したと発表。
17日	選挙権年齢を「20歳以上」から「18歳以上」に70年ぶりに引き下げる改正公職選挙法、成立。
29日	ギリシャからIMFへの債務、返済されず。ギリシャの銀行が休業。経済マヒ寸前に。
30日	1964年に東海道新幹線が開通して以来、初めて新幹線で、列車火災事故。
7月5日	ユネスコの世界遺産委員会、日本が推薦する明治日本の産業革命遺産、世界文化遺産登録を決定。
19日	静岡県で7人が川岸に設置された電気柵で相次いで感電。
26日	文化審議会、「『神宿る島』宗像・沖ノ島(海の正倉院)と関連施設群」、世界文化遺産の候補に。
31日	国際オリンピック委員会(IOC)、2022年の冬季五輪を中国・北京で開催すると発表。
8月11日	九州電力は川内原発1号機を再稼働。
12日	中国・天津市「滨海新区」で大爆発事故発生。
17日	タイの首都バンコク最大の商業地区で爆弾テロとみられる2度の大規模な爆発。
25日	台風25号が九州北部を縦断。猛烈な風雨による被害が福岡県内で相次ぐ。
9月1日	2020年の東京五輪エンブレム(佐野氏デザイン)の使用、中止に。
10日	九州電力川内原子力発電所1号機、新規規制基準下で、2年ぶりに営業運転開始。
11日	日本生命保険、三井生命保険の買収を正式に発表。人口減少で国内市場が縮小する中、11月のかんぽ生命保険上場で競争が激化することが背景。
19日	戦後の安保政策の大きな転換となる安全保障関連法、成立。
29日	海運中堅(国内売上高5位)の第一中央汽船、経営破綻。東京地裁に民事再生法の適用を申請。負債総額は本年最大の2000億円超。
10月1日	肥後銀行と鹿児島銀行が経営統合。持株会社「九州フィナンシャルグループ」設立。
5日	TPP(環太平洋経済連携協定)、大筋合意。
5日、6日	5日、大村智北里大学栄誉教授にノーベル医学生理学賞。6日、梶田隆章東京大学宇宙線研究所所長にノーベル物理学賞受賞。
7日	日銀総裁、「日本はデフレ状態ではなくなった」と語る。
29日	中国、1979年から続いていた「一人っ子政策」を廃止し、すべての夫婦が2人の子供を産めるようにするとの方針—経済の成長率の低下に対応した政策転換を示す。
11月2日	地方銀行の常陽銀行と足利ホールディングス、来年10月をめどに経営統合することで、基本合意。
11月4日	日本郵政、ゆうちょ銀行、かんぽ生命保険の3社同時上場。
11日	国産初のジェット機MRJ、初飛行に成功。国産旅客機の開発はYS11以来、半世紀ぶり。
13日	フランス・パリで同時多発テロ発生。
11月17日	九州電力川内原発2号機、営業運転再開へ。

(資料) 全国紙、西日本新聞、各種ホームページより作成。